

## 放射性廃棄物施設

### 国 応募後の事態容認

東洋町に文書回答「意に反す調査せず」

[室戸]

安芸郡東洋町が応募を検討している高レベル放射性廃棄物最終処分施設問題で二十二日、原子力発電環境整備機構（原環機構）等の幹部を招いた町主催の勉強会が同調役場で開かれた。候補地への応募後でも辞退できる保証を求めている町側に対し、原環機構などは「意に反して調査は進めない」と文書で回答した。国側がこうした意向を文書で示したのは初めて。

施設は自治体から応募を受けた後、□文献調査（約二年）□ボーリングなどによる概要調査（約四年）□地下施設を設けての精密調査（約十五年）という手順を経て最終的に選定される。同町は今年、経済産業省と原環機構に対し、住民投票などで反対多数となった場合、応募後の各調査段階であっても辞退できるかどうかの確認を求める趣旨の質問状を郵送していた。この日の勉強会には、同省資源エネルギー庁の吉野恭司・放射性廃棄物等対策室長や原環機構の林弘理事ら五人が出席。町側は田嶋裕起町長や町議会議員ら計二十三人が参加した。

吉野室長らは冒頭、質問状に対する二通の回答文書を提示。甘利明・経済産業大臣名と山路享・原環機構理事長名でそれぞれ同じ内容が書かれており、「都道府県知事や市町村長が反対の意見を示している状況では、それに反して概要調査地区などの選定が行われることはない」となっている。

質疑応答では「周辺自治体が反対した場合はどうなるのか」との質問もあり、吉野室長は「周辺自治体の意向は知事が組んで判断することになる」などと答えた。また一部の議員から「これ（回答文書）を信用せずして何を信用するのか。これまでより一步踏み込み、応募して深く勉強していくべきだ」という意見も出た。取材に対し、田嶋町長は「住民には『応募すれば建設まで行くのではないか』という不安があるが、今回示された文書で払拭できると考える。来年二月には反対の立場の講師を招いた勉強会を予定。その後もパネルディスカッションなどを開き、一定の段階で議会と相談しながら方向性を見いだしたい」としている。

原環機構は十四年末から、最終処分施設の候補地を公募。これまで全国で正式応募した自治体はない。本県では幡多郡佐賀町（現黒潮町）や高岡郡津野町で、応募を求める請願や陳情がおこなわれたが、いずれも町議会では不採択となった。